

平成 27 年 度

エネルギー対策特別会計財務書類

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	684,406	439,295	未払金	120	17
有価証券	680,652	498,442	未払費用	196	167
たな卸資産	1,521,615	1,525,899	前受収益	1	—
未収金	529	425	賞与引当金	29	31
未収収益	11	10	政府短期証券	1,204,096	1,194,250
貸付金	63,608	59,661	借入金	474,850	446,950
貸倒引当金 △	216	△ 211	退職給付引当金	439	469
有形固定資産	668,153	617,897			
国有財産(公共用 財産を除く)	662,721	612,166			
土地	56,344	56,027			
立木竹	1,472	1,238			
建物	17,261	16,742			
工作物	581,058	532,392			
船舶	6,583	5,765			
物品	5,431	5,730			
無形固定資産	92	93			
出資金	362,356	385,200			
			負債合計	1,679,734	1,641,886
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,301,476	1,884,828
資産合計	3,981,210	3,526,714	負債及び資産・ 負債差額合計	3,981,210	3,526,714

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
人件費	431	456
賞与引当金繰入額	29	31
退職給付引当金繰入額	14	40
補助金等	299,644	474,663
委託費	142,163	138,518
分担金	142	161
拠出金	4,324	4,690
補給金	28,975	27,526
独立行政法人運営費交付金	151,914	139,904
国有資産所在市町村交付金等	10,698	9,871
庁費等	507	510
公債事務取扱費	3	3
その他の経費	378	278
減価償却費	60,730	57,206
貸倒引当金繰入額	△ 302	—
支払利息	3,202	2,387
為替換算差損益	△ 644	3,196
資産処分損益	△ 25,221	△ 12,674
たな卸資産評価損	27	28
有価証券評価損	6	295
本年度業務費用合計	677,029	847,094

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,076,713		2,301,476
II 本年度業務費用合計	△	677,029	△	847,094
III 財 源		959,129		636,590
1 自 己 収 入		55,338		31,319
その他の財源		55,338		31,319
2 他会計からの受入		903,790		605,270
一般会計からの受入		903,790		605,270
IV 無償所管換等		4,055		2,230
V 資産評価差額	△	26,456	△	207,915
VI その他資産・負債差額の増減	△	34,937	△	458
VII 本年度末資産・負債差額		2,301,476		1,884,828

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	93,163	65,442
他会計からの受入		
一般会計からの受入	903,790	605,270
貸付金の回収による収入	—	751
出資金の回収による収入	—	3
有価証券の売却・償還による収入	458	—
前年度剰余金受入	458,959	683,947
財 源 合 計	1,456,372	1,355,416
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 469	△ 497
補 助 金 等	△ 299,644	△ 474,663
委 託 費	△ 142,163	△ 138,518
分 担 金	△ 142	△ 161
抛 出 金	△ 4,324	△ 4,690
補 給 金	△ 28,975	△ 27,526
独立行政法人運営費交付金	△ 151,914	△ 139,904
国有資産所在市町村交付金等	△ 10,698	△ 9,871
出資による支出	△ 56,990	△ 48,500
庁費等の支出	△ 35,218	△ 23,992
その他の支出	△ 430	△ 380
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 730,973	△ 868,705
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 15,445	△ 6,904
施設整備支出合計	△ 15,445	△ 6,904
業務支出合計	△ 746,418	△ 875,610
業務収支	709,953	479,806

Ⅱ 財 務 収 支

政府短期証券の発行による収入		1,204,100		1,194,100
政府短期証券の償還による支出	△	1,207,100	△	1,204,100
借入による収入		227,600		224,900
借入金の返済による支出	△	246,978	△	252,800
利息の支払額	△	3,165	△	2,607
公債事務取扱に係る支出	△	3	△	3
財 務 収 支	△	25,547	△	40,510
本 年 度 収 支		684,406		439,295
翌年度一般会計への繰入	△	458		—
翌年度歳入繰入		683,947		439,295
その他歳計外現金・預金本年度末残高		458		—
本年度末現金・預金残高		684,406		439,295

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=86.79円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下のとおりである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法は油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額等を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な会計方針の変更

① 従来、業務費用計算書の「その他の経費」に含めていた「公債事務取扱費」は、本会計年度より「公債事務取扱費」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の業務費用計算書において「その他の経費」としていた3百万円は、「公債事務取扱費」として組み替えている。

② 従来、区分別収支計算書の「借入金事務取扱に係る支出」として表示していた「公債事務取扱に係る支出」は、本会計年度より「公債事務取扱に係る支出」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の区分別収支計算書において「借入金事務取扱に係る支出」としていた△3百万円は、「公債事務取扱に係る支出」として組み替えている。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 124,903百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 30,822百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：20百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：191百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

・「支払利息」において、石油証券の発行高を超過する収入金のうち当期分の193百万円が計上されている。

・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益等14,900百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、平成 17 年度に石油公団から承継した売却を目的としている株式を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、還付消費税等を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る受取利息のうち本年度に帰属する部分を計上している。
- ・「貸付金」には、債権管理簿で管理している石油公団から承継した貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、国家石油備蓄基地に係る用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、国家石油備蓄基地内の植栽を計上している。
- ・「建物」には、国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、石油及び天然ガスの調査で使用する三次元物理探査船等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、国家石油備蓄基地に係る地上権等及び特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「前受収益」には、前会計年度において、政府短期証券においてマイナス金利による収入の翌年度分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。

- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村・都道府県交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前会計年度において、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、石油公団から承継した貸付金等のうち、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入(石油公団承継株式会社配当金収入等)を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成27年度一般会計の歳入に繰り入れた平成27年度特別会計予算予算総則第12条に定める金額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、備蓄石油売払代及び雑収入(石油公団承継株式会社配当金収入等)を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、石油公団から承継した貸付金の回収金を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの出資金回収額を計上している。

- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、前会計年度において、石油公団から承継した株式の減資及び清算による配当金収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村・都道府県交付金を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する出資金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、国家石油備蓄基地等の工作物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの資産、債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び第12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度のたな卸資産、船舶、物品の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において、たな卸資産が3百万円減少、船舶が239百万円増加、物品が0百万円減少し、資産・負債差額が236百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が236百万円増加している。

- ⑤ 政府短期証券に係るマイナス金利による収入の取り扱いについて

本勘定では、過年度において政府短期証券に係るマイナス金利による収入の翌年度分は、翌年度に帰属する財源として貸借対照表の「前受収益」に表示していたが、低金利が継続している現在の経済環境を踏まえ、支払利息の状況をより適切に表示するため、本年度より貸借対照表の「政府短期証券」に含めて表示する方法に変更している。また、同様の理由により、過年度において政府短期証券に係るマイナス金利による収入の本年度分は、資産・負債差額増減計算書の「その他の財源」としていたが、本年度より業務費用計算書の「支払利息」から控除する方法に変更している。

この変更により、従来の方法と比べて、本年度の貸借対照表において前受収益が150百万円減少、政府短期証券が150百万円増加し、業務費用計算書において支払利息が193百万円減少し、資産・負債差額増減計算書においてその他の財源が193百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	439,295
合 計	439,295

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)株式(普通株式)	367,061	△ 333,935	—	—	203,227	—	236,353
国際石油開発帝石(株)株式(種類株式)	0	△ 0	—	—	0	—	0
石油資源開発(株)株式	79,188	△ 74,330	—	—	44,151	—	49,009
出光クローン石油開発(株)株式	792	△ 501	—	—	—	290	—
コスモアシュモア石油(株)株式	—	—	—	—	—	—	—
マーレイ石油(株)株式	3	△ 1	—	—	—	0	0
サハリン石油ガス開発(株)株式	33,037	△ 21,741	—	—	4,509	—	15,805
モエコタイランド(株)株式	4,642	△ 4,642	—	—	5,127	—	5,127
J J I S & N B.V. 株 式	595	△ 150	—	—	214	—	659
インペックス南西カスピ海石油(株)株式	127,935	△ 101,674	—	—	101,207	—	127,468
オハネットオイルアンドガス(株)株式	662	△ 614	—	—	612	—	659
日石ミャンマー石油開発(株)株式	9,583	△ 7,813	—	—	6,371	—	8,141
三井石油開発(株)株式	55,633	△ 48,995	—	—	46,905	—	53,543
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,514	△ 553	—	—	711	—	1,672
Japex Brasil S.A. 株 式	4	—	—	—	—	3	1
合 計	680,652	△ 594,953	—	—	413,038	295	498,442

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)株式(普通株式)	367,061	△ 333,935	—	—	203,227	—	236,353
石油資源開発(株)株式	79,188	△ 74,330	—	—	44,151	—	49,009
合 計	446,249	△ 408,265	—	—	247,378	—	285,362

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末 残高	評価差額 の戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
国際石油開発帝石(株)株式(種類株式)	0	△ 0	—	—	0	—	0
出光クーロン石油開発(株)株式	792	△ 501	—	—	—	290	—
コスモアシュモア石油(株)株式	—	—	—	—	—	—	—
マーレイ石油(株)株式	3	△ 1	—	—	—	0	0
サハリン石油ガス開発(株)株式	33,037	△ 21,741	—	—	4,509	—	15,805
モエコタイランド(株)株式	4,642	△ 4,642	—	—	5,127	—	5,127
J J I S & N B.V. 株式	595	△ 150	—	—	214	—	659
インベックス南西カスピ海石油(株)株式	127,935	△ 101,674	—	—	101,207	—	127,468
オハネットオイルアンドガス(株)株式	662	△ 614	—	—	612	—	659
日石ミャンマー石油開発(株)株式	9,583	△ 7,813	—	—	6,371	—	8,141
三井石油開発(株)株式	55,633	△ 48,995	—	—	46,905	—	53,543
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,514	△ 553	—	—	711	—	1,672
Japex Brasil S.A. 株式	4	—	—	—	—	3	1
合計	234,403	△ 186,688	—	—	165,659	295	213,079

エ 市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計 上額
国際石油開発帝石(株)株式(普通株式)	276,922,800株	33,126	236,353	236,353
石油資源開発(株)株式	19,432,724株	4,858	49,009	49,009
合計	296,355,524株	37,984	285,362	285,362

オ 市場価格のない有価証券(満期保有目的以外、株式)の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額 (C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	3,328,919	988,999	2,339,920	1,314,612	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
出光クーロン石油開発(株)	833	1,487	△ 653	3,537	606	17.13%	△ 112	—	法定財務諸表
コスモアシュモア石油(株)	8	960	△ 951	3,136	874	27.86%	△ 265	—	法定財務諸表
マーレイ石油(株)	5	3	2	3,558	495	13.91%	0	0	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発(株)	65,382	33,771	31,611	22,592	11,296	50.00%	15,805	15,805	法定財務諸表
モエコタイランド(株)	12,645	2,091	10,554	2,499	1,214	48.57%	5,127	5,127	法定財務諸表
J J I S & N B.V.	1,993	16	1,977	4,818	1,558	32.34%	639	659	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油(株)	271,477	11,337	260,140	53,594	26,261	48.99%	127,468	127,468	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガス(株)	1,770	451	1,319	95	47	50.00%	659	659	法定財務諸表
日石ミャンマー石油開発(株)	19,053	2,769	16,283	3,540	1,770	50.00%	8,141	8,141	法定財務諸表
三井石油開発(株)	426,848	159,588	267,260	33,133	6,638	20.03%	53,543	53,543	法定財務諸表
(株)ユニバースガスアンドオイル	10,168	129	10,038	5,769	961	16.66%	1,672	1,672	法定財務諸表
Japex Brasil S.A.	2	0	2	1,021	835	81.77%	1	1	法定財務諸表
合計	4,139,110	1,201,605	2,937,504	1,451,906	52,557	—	212,684	213,079	

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	0	0	0	平成 25 年度
出光クーロン石油開発(株)	606	—	—	606	平成 17 年度及び 27 年度
コスモアシュモア石油(株)	874	—	—	874	平成 25 年度
マ ー レ イ 石 油 (株)	495	0	—	494	平成 22 年度、24 年度及び 27 年度
モ エ コ タ イ ラ ン ド (株)	1,214	5,127	5,127	1,214	平成 18 年度
J J I S & N B. V.	1,558	659	214	1,114	平成 17 年度及び 19 年度
Japex Brasil S.A.	835	1	—	834	平成 17 年度、21 年度、24 年度、26 年度及び 27 年度
合 計	5,583	5,787	5,341	5,137	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前 年 度 末 残 高	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	た な 卸 資 産 評 価 損	評 価 差 額	本 年 度 末 残 高
備 蓄 石 油(注 1) (kl)	1,341,158 (48,895,895)	17,690 (562,564)	23,799 (1,081,299)	— (—)	— (—)	1,335,048 (48,377,161)
備 蓄 石 油 ガ ス(注 2) (トン)	69,637 (952,579)	10,031 (198,210)	47 (702)	— (—)	— (—)	79,621 (1,150,086)
備 蓄 石 油 製 品(注 3) (kl)	109,697 (1,373,090)	1,212 (15,580)	776 (9,580)	— (—)	— (—)	110,133 (1,379,090)
売却を前提として保有している国 有財産	1,122	4	17	28	14	1,095
土 地	497	0	7	1	14	504
立 木 竹	25	—	—	1	—	24
建 物	586	—	6	24	—	555
工 作 物	12	—	—	1	—	10
船 舶	—	3	3	—	—	—
合 計	1,521,615	28,937	24,640	28	14	1,525,899

(注 1) 備蓄石油の本年度末における時価は、1,261,983 百万円となっている。なお、時価は平成 28 年 3 月末の油種別の産油国公式販売価格(OSP)にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注 2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、44,188 百万円となっている。なお、時価は平成 28 年 3 月末の貿易統計に基づく CIF 価格に基づいて算定している。

(注 3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、50,935 百万円となっている。なお、時価はリム情報開発株式会社が発表した平成 28 年 3 月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本 年 度 末 残 高
還 付 消 費 税	税務署	213
返 納 金 債 権	民間団体等	211
合 計		425

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本 年 度 末 残 高
未 収 利 息	民間団体	10
合 計		10

⑥ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
民間団体	63,608	—	3,947	59,661	石油公団から承継した貸付金
合計	63,608	—	3,947	59,661	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	
未収金	529	△ 104	425	216	△ 4	211	徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、債権額の全額を引き当てている。
徴収停止等債権	2	△ 2	—	2	△ 2	—	
履行期限到来等債権	214	△ 2	211	214	△ 2	211	
上記以外の債権	313	△ 100	213	—	—	—	
貸付金及び未収収益	63,620	△ 3,948	59,671	—	—	—	個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	752	△ 752	—	—	—	—	
上記以外の債権	62,867	△ 3,196	59,671	—	—	—	
合計	64,149	△ 4,052	60,096	216	△ 4	211	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	662,721	7,143	2,175	55,154	△ 369	612,166
行政財産	662,721	7,143	2,175	55,154	△ 369	612,166
土地	56,344	—	—	—	△ 317	56,027
立木竹	1,472	—	182	—	△ 51	1,238
建物	17,261	410	—	929	—	16,742
工作物	581,058	6,492	1,989	53,169	—	532,392
船舶	6,583	241	3	1,054	—	5,765
物品	5,431	2,407	56	2,051	—	5,730
小計	668,153	9,551	2,232	57,206	△ 369	617,897
(無形固定資産)						
国有財産	91	—	0	—	0	92
行政財産	88	—	0	—	1	90
地上権等	88	—	—	—	1	90
特許権等	0	—	0	—	—	—
普通財産	2	—	—	—	△ 1	1
特許権等	2	—	—	—	△ 1	1
ソフトウェア	0	0	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
小計	92	0	0	0	0	93
合計	668,246	9,552	2,232	57,206	△ 368	617,991

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高 残	評価差額の 戻入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 高 残
○独立行政法人							
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	319,785	96,532	48,500	3	△ 123,008	—	341,805
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)	34,613	1,758	—	—	△ 2,919	—	33,452
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	7,957	△ 5,564	—	—	5	—	9,942
合 計	362,356	92,726	48,500	8	△ 118,373	—	385,200

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	1,301,794	945,097	356,696	485,064	464,814	95.82%	341,805	341,805	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)	45,736	2,445	43,291	47,069	36,372	77.27%	33,452	33,452	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	58,443	48,220	10,223	2,455	2,388	97.25%	9,942	9,942	法定財務諸表
合 計	1,405,975	995,763	410,211	534,589	503,574	—	385,200	385,200	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貨幣交換差減補填金	日本銀行	17
児童手当	個人	0
合 計		17

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
石 油 証 券	1,204,100	4,091,200	4,101,200	1,194,100	△ 150	1,194,250
合 計	1,204,100	4,091,200	4,101,200	1,194,100	△ 150	1,194,250

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
民間金融機関	217,700	217,700	217,700	217,700
財政融資資金	257,150	7,200	35,100	229,250
合 計	474,850	224,900	252,800	446,950

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	361	1	39	399
整理資源に係る引当金	78	9	1	70
合 計	439	11	41	470

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,265	産油国との戦略的かつ重層的な関係構築を図るため、資源国との幅広い分野での協力事業を日本企業等の強みを活かし実施する事業等に必要経費に対する補助	有
	民間団体等	4,357		無
	小 計	9,622		
石油精製合理化対策事業費等補助金	民間団体等	21,096	複数製油所等の事業再編・統合運営に対する設備最適化投資、製油所単位での残油処理能力等に優れた次世代型製油所モデルの構築投資、首都直下地震等に備え、被害を最小化し早期の石油供給機能回復に必要な製油所等の強じん化投資等に必要経費に対する補助	無
石油製品品質確保事業費補助金	民間団体	1,084	全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状について詳細な分析・調査に必要な経費に対する補助	無
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	民間団体等	16,899	高効率計量機や省エネ型洗車機等の設備導入に必要な経費及び本土と比較して割高な離島におけるガソリン小売価格の実質的な引き下げ等に必要経費に対する補助	無
大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	民間団体	836	油濁防除資機材の整備事業等に必要経費に対する補助	無
石油製品貯蔵供給機能強化補助金	民間団体	464	国家備蓄石油製品を石油会社等が保有するタンクをもって地域分散型で備蓄するため、貯蔵・供給に必要な設備の導入・改修工事費に必要な経費に対する補助	無
石油資源探掘対策事業費等補助金	民間団体等	2,321	表層型メタンハイドレートの資源量把握に向けた広域地質調査や地質サンプル取得等により、日本周辺海域におけるメタンハイドレートの開発を促進し、国内の有力な天然ガスの供給源の確保等に必要経費に対する補助	無
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,158	電力多消費産業に対する賦課金の減額措置によって必要となる費用を補填する事業等に必要経費に対する補助	有
	民間団体等	173,005		無
	小 計	176,163		
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	民間団体等	166,511	地域の中小企業やエネルギー多消費企業等におけるエネルギーコストの削減に有効な、最新モデルの省エネ設備機器の導入及び地方の工場・オフィス・店舗等の既存設備の更新・改修の支援、更に、地域毎の省エネ・節電相談の実施等に必要経費に対する補助	無
温暖化対策促進事業費補助金	民間団体等	915	先進的な低炭素技術について我が国企業の現場を活用した研修及び海外の企業現場への専門家派遣による技術指導の支援等に必要経費に対する補助	無
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間団体等	45,085	地震や台風等による大規模な災害に備え、地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等を活用した災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入を支援するために必要経費に対する補助	無
非化石エネルギー等技術開発費補助金	民間団体等	9,596	革新的低炭素石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電の実証事業等に必要経費に対する補助	無
エネルギー使用合理化技術開発費補助金	民間団体等	3,535	電力産業用高効率ガスタービンの実用化に向け、大容量機の高効率化のための先端要素技術の実証等に必要経費に対する補助	無
石油貯蔵施設立地対策等交付金	地方公共団体	5,353	石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する地方公共団体に対する交付金	無
二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	地方公共団体	13,918	再生可能エネルギー等を利用した自立・分散型のエネルギー供給システムの構築や地球温暖化対策の強化に向けた取組を推進するため、廃棄物処理施設の地球温暖化対策の強化に向けた先進的設備導入事業の支援に資するため、地方公共団体に対する交付金	無
石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	金融機関等	1,255	天然ガス等を安定的に調達するための設備投資のための資金に係る借入金等の利子への補給を行うための交付金	無
エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	金融機関	2	特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な資金を借り入れる際の金利を引き下げるための交付金	無
合 計		474,663		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油製品需給適正化調査等委託費	民間団体等	2,464	石油精製プロセスにおいて、分子レベルでの詳細構造解析結果をもとに、石油成分の反応や分離挙動等をコンピュータによりシミュレーションする技術の開発等を委託	無
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	18,056	メタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用するため、砂層型メタンハイドレートについて海洋産出試験の結果を踏まえ、技術課題の抽出及びその克服に向けた検討等を行うとともに、表層型メタンハイドレートについて資源量把握に向けた調査等を委託	有
	民間団体等	8,168		無
	小 計	26,224		
石油資源開発技術等研究調査等委託費	民間団体等	1,708	石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの処理・解析技術等の研究開発等を委託	無
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	48,895	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託	有
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	民間団体等	3,432	再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報のデータベース化、50kW未満太陽光発電設備の代行申請等を行うとともに、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(平14法62)の経過措置に基づく電気事業者による新エネルギー等電気の供給義務の達成状況の確認等を委託	無
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	民間団体等	10,501	省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタルの資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域のコバルトリッチクラスト等の賦存状況の調査や海洋鉱物資源に共通する揚鉱等の生産技術の基礎的な研究・調査等を委託	無
温暖化対策調査等委託費	民間団体等	12,458	二酸化炭素回収・貯留(CCS)の実用化に向けて、実際のCO2排出源を利用したCCS実証試験に必要な設備の設計・建設、CO2の分離回収コストを大幅に削減するための技術開発等を委託	無
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間団体等	32,775	エネルギー起源CO2の排出抑制を目的とした調査及び研究等を委託	無
認証排出削減量等取得委託費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	55	京都メカニズムを活用して取得したクレジットに関し、その資金管理等を委託	有
合 計		138,518		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	161	再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関に対する分担金	無
合 計		161		

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際エネルギー機関等拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター等	364	東アジアにおけるエネルギー連携強化を目指し、東アジア地域の運輸部門における燃料消費の抑制に向けたロードマップを策定するために、ワーキンググループ開催等に必要経費を拠出	無
国際エネルギー機関等拠出金	アジア開発銀行等	4,326	途上国において、優れた低炭素技術を取り入れたプロジェクトの採用を促進し、最先端の低炭素社会への移行につなげるとともに、削減分について二国間オフセット・クレジット制度でのクレジット化を図るために必要経費を拠出	無
合 計		4,690		

(5) 補給金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油備蓄事業補給金	民間団体	27,526	国家備蓄石油のうち石油精製業者等の所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものについて、その借上げに係る経費を補給	無
合 計		27,526		

(6) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
新エネルギー・産業技術総合開発機構	123,807	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	16,096	同上
合 計	139,904	

(7) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	9,788	国が所有する固定資産の所在市町村に対する交付金	無
国有資産所在都道府県交付金	地方公共団体	82	国が所有する大規模の償却資産が所在する市町村を包括する都道府県に対する交付金	無
合 計		9,871		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	民間団体等	31,319
合 計			31,319

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(受)	民間団体等	2,407	物品	委託事業終了による所有権移転	
資産の無償所管換等(受)	環境省一般会計	△ 1	退職給付引当金	環境省一般会計から所管換	
資産の無償所管換等(渡)	—	△ 0	物品	所管換によるもの	
実測と帳簿の差額	—	△ 412	たな卸資産	検尺により測定した実測値との差	
誤 謬 修 正	—	△ 3	たな卸資産	帳簿の訂正に伴うもの	
誤 謬 修 正	—	239	船舶	帳簿の訂正に伴うもの	
誤 謬 修 正	—	△ 0	物品	帳簿の訂正に伴うもの	
誤 謬 修 正	—	△ 0	無形固定資産	帳簿の訂正に伴うもの	
合 計		2,230			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 594,953	413,038	△ 181,915	
(市場価格のあるもの)	△ 408,265	247,378	△ 160,886	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 186,688	165,659	△ 21,028	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	—	14	14	
土地	—	14	14	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	△ 369	△ 369	
行政財産	—	△ 369	△ 369	
土地	—	△ 317	△ 317	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	△ 51	△ 51	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	0	0	
行政財産	—	1	1	
地上権等	—	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 1	△ 1	
特許権等	—	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	92,726	△ 118,373	△ 25,647	
(市場価格のないもの)	92,726	△ 118,373	△ 25,647	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 502,227	294,311	△ 207,915	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相手先	金額
他会計への繰入	一般会計	△ 458
合 計		△ 458

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
備蓄石油売払代	備蓄石油売払代	民間団体	33,522
雑収入	雑収入	民間団体等	31,920
合 計			65,442

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金額
前年度末残高	458
本年度受入	—
本年度払出	458
本年度末残高	—

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	887,711	632,846	買掛金	7,583	7,160
売掛金	488	152	未払金	11,677	14,217
有価証券	760,479	586,028	未払費用	805	523
たな卸資産	1,536,473	1,544,226	保管金等	1,860	1,868
未収金	1,255	1,425	前受収益	22	10
未収収益	297	407	賞与引当金	464	503
前払金	2,589	1,981	政府短期証券	1,204,096	1,194,250
前払費用	141	155	借入金	1,285,959	1,337,564
貸付金	876,427	894,304	退職給付引当金	13,186	6,842
破産更生債権等	8,503	8,319	その他の債務等	19,162	21,063
その他の債権等	56	40			
貸倒引当金 △	4,215	△ 4,225			
有形固定資産	677,169	627,174			
国有財産等(公共 用財産を除く)	669,905	619,955			
土地	59,337	59,084			
立木竹	1,472	1,238			
建物	21,234	20,532			
工作物	581,199	533,205			
船舶	6,583	5,765			
建設仮勘定	79	129			
物品等	7,263	7,218	負債合計	2,544,817	2,584,003
無形固定資産	1,031	1,121	<資産・負債差額の部>		
出資金	153,246	222,628	資産・負債差額	2,360,815	1,936,739
その他の投資等	3,976	4,153	(うち他会計等からの 出資)	(31,014)	(31,014)
資産合計	4,905,633	4,520,743	負債及び資産・ 負債差額合計	4,905,633	4,520,743

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成26年4月1日〕	〔至 平成27年3月31日〕	〔自 平成27年4月1日〕	〔至 平成28年3月31日〕
人件費	7,005		7,786	
賞与引当金繰入額	464		503	
退職給付引当金繰入額	1,038		△	5,905
補助金等	312,621		488,011	
委託費	163,858		175,521	
分担金	142		161	
拠出金	4,324		4,690	
補助金	28,975		27,526	
国有資産所在市町村交付金等	10,698		9,871	
庁費等	507		510	
公債事務取扱費	3		3	
その他の経費	164,610		97,882	
減価償却費	61,866		58,310	
貸倒引当金繰入額	△	294	13	
支払利息	3,713		3,133	
為替換算差損益	△	644	3,196	
資産処分損益	△	25,125	△	11,619
たな卸資産評価損	27		28	
有価証券評価損	1,399		520	
減損損失	0		0	
出資金評価損	5		30,281	
本年度業務費用合計	735,200		890,428	

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	〔自	平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		2,183,089		2,360,815
II 本年度業務費用合計	△	735,200	△	890,428
III 財 源		972,219		650,334
1 自 己 収 入		53,616		30,038
その他の財源		53,616		30,038
2 他会計からの受入		903,790		605,270
一般会計からの受入		903,790		605,270
3 独立行政法人等収入		14,811		15,025
IV 無償所管換等		5,035		2,230
V 資産評価差額	△	33,619	△	182,231
VI その他資産・負債差額の増減	△	30,708	△	3,981
VII 本年度末資産・負債差額		2,360,815		1,936,739

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	91,441	64,127
他会計からの受入		
一般会計からの受入	903,790	605,270
独立行政法人等収入	23,281	21,963
貸付金の回収による収入	785,562	834,066
出資金の回収による収入	—	1,343
有価証券の売却・償還による収入	123,552	27,190
固定資産の売却による収入	40	15
その他の投資による収入	0	5
前年度剰余金等受入	607,658	887,253
財 源 合 計	2,535,328	2,441,235
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 8,611	△ 9,680
補 助 金 等	△ 293,635	△ 466,239
委 託 費	△ 82,553	△ 71,510
分 担 金	△ 142	△ 161
抛 出 金	△ 4,324	△ 4,690
補 給 金	△ 28,975	△ 27,526
国有資産所在市町村交付金等	△ 10,698	△ 9,871
貸付けによる支出	△ 807,541	△ 854,955
出資による支出	△ 38,520	△ 109,588
庁 費 等 の 支 出	△ 35,218	△ 23,992
有価証券の取得による支出	△ 125,654	△ 35,188
そ の 他 の 支 出	△ 186,051	△ 224,695
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,621,928	△ 1,838,100

(2) 施設整備支出				
建物等に係る支出	△	15,445	△	6,904
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	365	△	1,522
施設整備支出合計	△	15,811	△	8,426
業務支出合計	△	1,637,739	△	1,846,527
業務収支		897,588		594,707
Ⅱ 財務収支				
政府短期証券の発行による収入		1,204,100		1,194,100
政府短期証券の償還による支出	△	1,207,100	△	1,204,100
借入による収入		1,035,141		1,110,847
借入金の返済による支出	△	1,032,345	△	1,059,245
リース債務の返済による支出	△	199	△	174
利息の支払額	△	3,840	△	3,268
公債事務取扱に係る支出	△	3	△	3
財務収支	△	4,248		38,156
本年度収支		893,339		632,864
連結除外による現金・預金の減少	△	5,965		—
翌年度一般会計への繰入	△	458		—
収支に関する換算差額		337	△	17
翌年度歳入繰入等		887,253		632,846
その他歳計外現金・預金本年度末残高		458		—
本年度末現金・預金残高		887,711		632,846

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定	464,814	95.8%	2 社
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石炭経過勘定	36,372	77.3%	—
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー需給勘定	2,388	97.3%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 28 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、長期預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 消費税等

本勘定及び連結対象法人においては原則として税込処理によっているが、連結対象法人のうち独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定及び石炭経過勘定)は税抜処理によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては、国有財産(公共用財産を除く)については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 重要な会計方針の変更

- (1) 従来、連結業務費用計算書の「その他の経費」に含めていた「公債事務取扱費」は、本会計年度より「公債事務取扱費」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結業務費用計算書において「その他の経費」としていた3百万円は、「公債事務取扱費」として組み替えている。

- (2) 従来、連結区分別収支計算書の「借入金事務取扱に係る支出」として表示していた「公債事務取扱に係る支出」は、本会計年度より「公債事務取扱に係る支出」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結区分別収支計算書において「借入金事務取扱に係る支出」としていた△3百万円は、「公債事務取扱に係る支出」として組み替えている。

6 追加情報

- (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人の割賦売掛金等を計上している。
- ・「有価証券」には、本勘定が保有する株式のほか、連結対象法人が保有する社債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定及び連結対象法人の国家備蓄石油等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金利息の未収相当額等を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の事業前渡金等を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用等を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定の貸付金のほか、連結対象法人の民間備蓄融資事業貸付金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物等を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人の建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する地上権及び特許権等のほか、連結対象法人が保有する特許権等を計上している。

- ・「出資金」には、連結対象法人が保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の生産物回収勘定等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定における借入金に係る未払利息のほか、連結対象法人の未払費用等を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人の鉾害賠償担保預り金等を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人において、本年度末以降の賞与支給見込額に基づき、本年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定における民間金融機関及び財政融資資金からの借入金のほか、連結対象法人の民間備蓄融資事業借入金等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人の保証債務損失引当金等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額等を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、本勘定の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定の補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村・都道府県交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、本勘定における政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人における支払利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、本勘定における外貨建金銭債権の換算差額を計上している。

- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人において、たな卸資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定におけるたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、本勘定及び連結対象法人における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の固定資産の減損損失を計上している。
- ・「出資金評価損」には、連結対象法人における出資金に係る持分法による投資損失等を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定において、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減等のほか、前年度以前の誤謬修正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定及び連結対象法人における有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、本勘定及び連結対象法人における主に上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定における備蓄石油売払代等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における民間備蓄融資事業貸付金の回収金等を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、連結対象法人における出資金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入等を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産売却収入等を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人におけるその他の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定における拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定における補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定における国有資産所在市町村・都道府県交付金を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における民間備蓄融資事業貸付金の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人における事業出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の社債等の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人の他の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定における国家石油備蓄基地等の工作物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における独立行政法人等の建物等の取得支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、本勘定における石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、本勘定における石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、本勘定における民間金融機関等からの借入金に係る収入及び連結対象法人における民間備蓄融資事業借入れによる収入等を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における民間金融機関等への借入金返済支出及び連結対象法人における民間備蓄融資事業借入れの返済支出等を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出等を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定における支払利息のほか、連結対象法人における支払利息等を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、本勘定における政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、前会計年度において、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結除外による現金・預金の減少」、「翌年度一般会計への繰入」及び「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度のたな卸資産、船舶、物品の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の連結貸借対照表において、たな卸資産が3百万円減少、船舶が239百万円増加、物品が0百万円減少し、資産・負債差額が236百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が236百万円増加している。

- ⑤ 政府短期証券に係るマイナス金利による収入の取り扱いについて

本勘定では、過年度において政府短期証券に係るマイナス金利による収入の翌年度分は、翌年度に帰属する財源として連結貸借対照表の「前受収益」に表示していたが、低金利が継続している現在の経済環境を踏まえ、支払利息の状況をより適切に表示するため、本年度より連結貸借対照表の「政府短期証券」に含めて表示する方法に変更している。また、同様の理由により、過年度において政府短期証券に係るマイナス金利による収入の本年度分は、連結資産・負債差額増減計算書の「その他の財源」としていたが、本年度より連結業務費用計算書の「支払利息」から控除する方法に変更している。

この変更により、従来の方と比べて、本年度の連結貸借対照表において前受収益が150百万円減少、政府短期証券が150百万円増加し、連結業務費用計算書において支払利息が193百万円減少し、連結資産・負債差額増減計算書においてその他の財源が193百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合研究所エネルギー需給勘定	連結対象法人合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	439,295	125,811	11,814	55,924	193,550	—
売掛金	—	152	—	—	152	—
有価証券	498,442	62,428	25,157	—	87,586	—
たな卸資産	1,525,899	18,327	—	0	18,327	—
未収金	425	528	40	431	1,000	—
未収収益	10	353	42	0	397	—
前払金	—	—	491	1,489	1,981	—
前払費用	—	12	0	143	155	—
貸付金	59,661	831,355	3,287	—	834,643	—
破産更生債権等※	—	—	7,098	1,221	8,319	—
その他の債権等	—	40	—	0	40	—
貸倒引当金※	△ 211	—	△ 2,755	△ 1,257	△ 4,013	—
有形固定資産	617,897	8,520	558	198	9,276	—
国有財産等(公共用財産を除く)	612,166	7,146	493	148	7,788	—
土地	56,027	2,637	419	—	3,057	—
立木竹	1,238	—	—	—	—	—
建物	16,742	3,629	11	148	3,789	—
工作物	532,392	750	62	—	812	—
船舶	5,765	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	129	—	—	129	—
物品等	5,730	1,373	65	49	1,488	—
無形固定資産	93	1,025	—	2	1,027	—
出資	385,200	222,628	—	—	222,628	△ 385,200
その他の投資等	—	3,864	0	288	4,153	—
資産合計	3,526,714	1,275,048	45,736	58,443	1,379,229	△ 385,200
<負債の部>						
買掛金	—	7,160	—	—	7,160	—
未払金	17	5,965	235	7,999	14,199	—
未払費用	167	351	4	—	356	—
保管金等	—	89	1,733	45	1,868	—
前受金	—	11,715	—	—	11,715	△ 11,715
前受収益	—	—	—	10	10	—
賞与引当金	31	212	26	232	472	—
政府短期証券	1,194,250	—	—	—	—	—
借入金	446,950	890,613	—	—	890,613	—
退職給付引当金	469	3,157	445	2,769	6,373	—
その他の債務等	—	19,674	—	1,389	21,063	—
負債合計	1,641,886	938,939	2,445	12,446	953,832	△ 11,715
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	1,884,828	336,108	43,291	45,997	425,397	△ 373,485

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	632,846
売 掛 金	152
有 価 証 券	586,028
た な 卸 資 産	1,544,226
未 収 金	1,425
未 収 収 益	407
前 払 金	1,981
前 払 費 用	155
貸 付 金	894,304
破 産 更 生 債 権 等※	8,319
そ の 他 の 債 権 等	40
貸 倒 引 当 金※	△ 4,225
有 形 固 定 資 産	627,174
国有財産等(公共用財産を除く)	619,955
土 地	59,084
立 木 竹	1,238
建 物	20,532
工 作 物	533,205
船 舶	5,765
建 設 仮 勘 定	129
物 品 等	7,218
無 形 固 定 資 産	1,121
出 資 金	222,628
そ の 他 の 投 資 等	4,153
資 産 合 計	4,520,743
<負 債 の 部>	
買 掛 金	7,160
未 払 金	14,217
未 払 費 用	523
保 管 金 等	1,868
前 受 金	—
前 受 収 益	10
賞 与 引 当 金	503
政 府 短 期 証 券	1,194,250
借 入 金	1,337,564
退 職 給 付 引 当 金	6,842
そ の 他 の 債 務 等	21,063
負 債 合 計	2,584,003
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	1,936,739

需給勘定の貸倒引当金の対象債権については、エ

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合研究所エネルギー需給勘定	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	456	2,582	390	4,356	7,329	—
賞与引当金繰入額	31	212	26	232	472	—
退職給付引当金繰入額	40	△ 1,993	△ 486	△ 3,464	△ 5,945	—
補助金等	474,663	—	—	21,772	21,772	△ 8,423
委託費	138,518	—	—	104,011	104,011	△ 67,007
分担金	161	—	—	—	—	—
拠出金	4,690	—	—	—	—	—
補給金	27,526	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	139,904	—	—	—	—	△ 139,904
国有資産所在市町村交付金等	9,871	—	—	—	—	—
庁費等	510	—	—	—	—	—
公債事務取扱費	3	—	—	—	—	—
その他の経費	278	119,368	1,752	6,078	127,199	△ 29,594
減価償却費	57,206	1,062	17	22	1,103	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	13	13	—
支払利息	2,387	742	4	—	746	—
為替換算差損益	3,196	—	—	—	—	—
資産処分損益	△ 12,674	1,017	0	7	1,026	28
たな卸資産評価損	28	—	—	—	—	—
有価証券評価損	295	225	—	—	225	—
減損損失	—	0	—	0	0	—
出資金評価損	—	30,281	—	—	30,281	—
本年度業務費用合計	847,094	153,499	1,706	133,030	288,235	△ 244,901

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合研究所エネルギー需給勘定	連結対象法人合計	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	278	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	※1 115,702	※3 1,724	※4 2,498	119,926	△ 28,313
連結対象法人での一般管理費	—	272	27	※5 2,289	2,589	—
連結対象法人でのその他の経費	—	※2 3,393	—	1,289	4,683	△ 1,281
計	278	119,368	1,752	6,078	127,199	△ 29,594

※1 石油購入費(23,088百万円)、受託経費(73,106百万円)、業務費(15,498百万円)等を計上している。

※2 保証債務損失引当金繰入(2,087百万円)等を計上している。

※3 業務費(1,238百万円)、業務管理費(486百万円)を計上している。

※4 請負費(1,132百万円)、旅費交通費(806百万円)等を計上している。

※5 賃借料(777百万円)、請負費(752百万円)、旅費交通費(115百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	7,786
賞 与 引 当 金 繰 入 額	503
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 5,905
補 助 金 等	488,011
委 託 費	175,521
分 担 金	161
抛 出 金	4,690
補 給 金	27,526
独立行政法人運営費交付金	—
国有資産所在市町村交付金等	9,871
庁 費 等	510
公 債 事 務 取 扱 費	3
そ の 他 の 経 費	97,882
減 価 償 却 費	58,310
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13
支 払 利 息	3,133
為 替 換 算 差 損 益	3,196
資 産 処 分 損 益	△ 11,619
た な 卸 資 産 評 価 損	28
有 価 証 券 評 価 損	520
減 損 損 失	0
出 資 金 評 価 損	30,281
本 年 度 業 務 費 用 合 計	890,428

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	278
連結対象法人での業務費用	91,613
連結対象法人での一般管理費	2,589
連結対象法人でのその他の経費	3,401
計	97,882

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	連結対象法人合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	2,301,476	313,618	44,793	52,084	410,496	△ 351,156
II 本年度業務費用合計	△ 847,094	△ 153,499	△ 1,706	△ 133,030	△ 288,235	244,901
III 財 源	636,590	131,012	204	126,943	258,159	△ 244,415
1 自 己 収 入	31,319	—	—	—	—	△ 1,281
その他の財源	31,319	—	—	—	—	△ 1,281
2 他会計からの受入	605,270	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	605,270	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	131,012	204	126,943	258,159	△ 243,133
IV 無償所管換等	2,230	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 207,915	36	—	—	36	25,647
VI その他資産・負債差額の増減	△ 458	44,940	—	△ 0	44,939	△ 48,462
VII 本年度末資産・負債差額	1,884,828	336,108	43,291	45,997	425,397	△ 373,485

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,360,815
II 本年度業務費用合計	△ 890,428
III 財 源	650,334
1 自 己 収 入	30,038
その他の財源	30,038
2 他会計からの受入	605,270
一般会計からの受入	605,270
3 独立行政法人等収入	15,025
IV 無償所管換等	2,230
V 資産評価差額	△ 182,231
VI その他資産・負債差額の増減	△ 3,981
VII 本年度末資産・負債差額	1,936,739

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定	国立研究開発法人新エネルギー技術総合構エネルギー需給勘定	連結対象法人合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
その他の収入	65,442	—	—	—	—	△ 1,314
他会計からの受入						
一般会計からの受入	605,270	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	139,748	291	127,251	267,291	△ 245,328
貸付金の回収による収入	751	832,144	1,170	—	833,314	—
出資金の回収による収入	3	1,343	—	—	1,343	△ 3
有価証券の売却・償還による収入	—	26,190	1,000	—	27,190	—
固定資産の売却による収入	—	1	12	1	15	—
その他の投資による収入	—	—	—	5	5	—
前年度剰余金等受入	683,947	126,137	14,430	62,737	203,305	—
財源合計	1,355,416	1,125,565	16,904	189,995	1,332,465	△ 246,647
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 497	△ 3,400	△ 516	△ 5,266	△ 9,182	—
補助金等	△ 474,663	—	—	—	—	8,423
委託費	△ 138,518	—	—	—	—	67,007
分担金	△ 161	—	—	—	—	—
拋出金	△ 4,690	—	—	—	—	—
補給金	△ 27,526	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 139,904	—	—	—	—	139,904
国有資産所在市町村交付金等	△ 9,871	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 854,955	—	—	△ 854,955	—
出資による支出	△ 48,500	△ 109,588	—	—	△ 109,588	48,500
庁費等の支出	△ 23,992	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	△ 32,123	△ 3,064	—	△ 35,188	—
その他の支出	△ 380	△ 125,469	△ 1,400	△ 128,718	△ 255,588	31,273
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 868,705	△ 1,125,538	△ 4,981	△ 133,984	△ 1,264,504	295,109
(2) 施設整備支出						
建物等に係る支出	△ 6,904	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 1,336	△ 100	△ 85	△ 1,522	—
施設整備支出合計	△ 6,904	△ 1,336	△ 100	△ 85	△ 1,522	—
業務支出合計	△ 875,610	△ 1,126,874	△ 5,081	△ 134,070	△ 1,266,026	295,109
業務収支	479,806	△ 1,309	11,822	55,925	66,438	48,462
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	1,194,100	—	—	—	—	—
政府短期証券の償還による支出	△ 1,204,100	—	—	—	—	—
借入による収入	224,900	885,947	—	—	885,947	—
借入金の返済による支出	△ 252,800	△ 806,444	—	—	△ 806,444	—
リース債務の返済による支出	—	△ 169	△ 4	—	△ 174	—
利息の支払額	△ 2,607	△ 657	△ 3	—	△ 660	—
公債事務取扱に係る支出	△ 3	—	—	—	—	—
自省庁からの出資による収入	—	48,500	—	—	48,500	△ 48,500
その他の財務収支	—	△ 36	—	△ 0	△ 37	37

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	
そ の 他 の 収 入	64,127
他 会 計 か ら の 受 入	
一 般 会 計 か ら の 受 入	605,270
独 立 行 政 法 人 等 収 入	21,963
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	834,066
出 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,343
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	27,190
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	15
そ の 他 の 投 資 に よ る 収 入	5
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	887,253
財 源 合 計	2,441,235
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 9,680
補 助 金 等	△ 466,239
委 託 費	△ 71,510
分 担 金	△ 161
抛 出 金	△ 4,690
補 給 金	△ 27,526
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	△ 9,871
貸 付 け に よ る 支 出	△ 854,955
出 資 に よ る 支 出	△ 109,588
庁 費 等 の 支 出	△ 23,992
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 35,188
そ の 他 の 支 出	△ 224,695
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,838,100
(2) 施 設 整 備 支 出	
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 6,904
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 1,522
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 8,426
業 務 支 出 合 計	△ 1,846,527
業 務 収 支	594,707
II 財 務 収 支	
政 府 短 期 証 券 の 発 行 に よ る 収 入	1,194,100
政 府 短 期 証 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,204,100
借 入 に よ る 収 入	1,110,847
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 1,059,245
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 174
利 息 の 支 払 額	△ 3,268
公 債 事 務 取 扱 に 係 る 支 出	△ 3
自 省 庁 か ら の 出 資 に よ る 収 入	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—

	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給 勘定	独立行政法人 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構 石油天然ガス等 勘定	独立行政法人 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構 石油天然ガス等 勘定	国立研究開発 法人新エネルギー 産業技術総合研 究機構エネルギー 需給勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
財 務 収 支	△ 40,510	127,138	△ 7	△ 0	127,130	△ 48,462
本 年 度 収 支	439,295	125,829	11,814	55,924	193,568	—
収支に関する換算差額	—	△ 17	—	—	△ 17	—
翌年度歳入繰入等	439,295	125,811	11,814	55,924	193,550	—
本年度末現金・預金残高	439,295	125,811	11,814	55,924	193,550	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
財 務 収 支	38,156
本 年 度 収 支	632,864
収支に関する換算差額	△ 17
翌年度歳入繰入等	632,846
本年度末現金・預金残高	632,846

電源開発促進勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	109,320	90,388	未払金	39	7
たな卸資産	235	250	賞与引当金	490	494
未収金	19	19	退職給付引当金	2,612	3,576
前払費用	70	27			
他会計繰戻未収金	59,500	59,500			
貸倒引当金 △	19	△ 19			
有形固定資産	5,522	5,486			
国有財産(公共用 財産を除く)	241	217			
土地	40	36			
立木竹	0	0			
建物	191	173			
工作物	8	6			
物品	5,281	5,269	負債合計	3,141	4,078
無形固定資産	5	6	<資産・負債差額の部>		
出資金	275,580	260,399	資産・負債差額	447,095	411,981
資産合計	450,237	416,060	負債及び資産・ 負債差額合計	450,237	416,060

電源開発促進勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
人件費	7,153	7,314
賞与引当金繰入額	490	494
退職給付引当金繰入額	△ 772	621
補助金等	162,907	148,064
委託費	30,228	31,535
交付金	35,000	35,000
拠出金	1,409	1,555
独立行政法人運営費交付金	92,337	91,824
国有資産所在市町村交付金等	0	0
庁費等	12,260	10,801
その他の経費	822	768
減価償却費	2,300	2,199
貸倒引当金繰入額	△ 0	0
資産処分損益	42	1,236
たな卸資産評価損	1	1
本年度業務費用合計	344,182	331,418

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		478,645		447,095
II 本年度業務費用合計	△	344,182	△	331,418
III 財 源		321,604		308,873
1 自 己 収 入		6,655		2,243
その他の財源		6,655		2,243
2 他会計からの受入		314,948		306,630
一般会計からの受入		314,948		306,630
IV 無償所管換等	△	3,621		1,163
V 資産評価差額	△	5,348	△	13,733
VI 本年度末資産・負債差額		447,095		411,981

電源開発促進勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	7,142	2,243
他会計からの受入		
一般会計からの受入	314,948	306,630
出資金の回収による収入	637	408
前年度剰余金受入	77,030	68,923
資金からの受入(予算上措置されたもの)	12,276	11,800
財 源 合 計	412,035	390,006
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 7,726	△ 7,986
補 助 金 等	△ 162,907	△ 148,064
委 託 費	△ 30,228	△ 31,535
交 付 金	△ 35,000	△ 35,000
抛 出 金	△ 1,409	△ 1,555
独立行政法人運営費交付金	△ 92,337	△ 91,824
国有資産所在市町村交付金等	△ 0	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 12,544	△ 11,448
そ の 他 の 支 出	△ 956	△ 800
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 343,110	△ 328,215
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 1	—
施設整備支出合計	△ 1	—
業務支出合計	△ 343,112	△ 328,215
業務収支	68,923	61,790
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	68,923	61,790

翌年度歳入繰入	68,923	61,790
資金本年度末残高	40,397	28,597
本年度末現金・預金残高	109,320	90,388

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(売却予定の国有財産)の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円として計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 5,441 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 11,787 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内容：電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するため設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却予定の土地、建物、工作物を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び延滞金債権を計上している。
- ・「前払費用」には、庁費等に係る前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、原子力保安検査官等宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、原子力保安検査官等宿舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に原子力保安検査官等宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に原子力保安検査官等宿舎の附属設備を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属する部分を計上している。
 - ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づく交付金を計上している。
 - ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、固定資産の売却及び除却に伴い生じた損益等を計上している。
 - ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産の台帳価格の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「その他の財源」には、雑収入及び独立行政法人納付金収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正等により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「その他の収入」には、雑収入及び独立行政法人納付金収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「出資金の回収による収入」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構からの出資金回収額等を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
 - ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づく交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、前会計年度において、建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の物品及び退職給付引当金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において物品が9百万円減少、退職給付引当金が524百万円増加し、資産・負債差額が534百万円減少している。また本年度の資産・負債差額増減計算書の無償所管換等において534百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	90,388
合 計	90,388

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	度額	本減	年少	度額	たな卸資産 評価差額	本年度末残	高
土地	178	2	—	—	—	0	5	186			
建物	56	8	—	—	—	1	—	63			
工作物	0	0	—	—	—	0	—	0			
合 計	235	11	—	—	—	1	5	250			

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間団体	18
延滞金債権	民間団体	1
合 計		19

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要	
	前年度末残	本年度末高	本増減額	前年度末残	本年度末高	本増減額		
未 収 金	19	△	0	19	19	△	0	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	19	△	0	19	19	△	0	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	19	△	0	19	19	△	0	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	241	17	28	11	△ 1	217
行政財産	241	—	28	11	△ 1	200
土地	40	—	2	—	△ 1	36
立木竹	0	—	0	—	—	—
建物	191	—	24	9	—	157
工作物	8	—	1	1	—	5
普通財産	—	17	—	0	△ 0	16
立木竹	—	0	—	—	△ 0	0
建物	—	16	—	0	—	15
工作物	—	0	—	0	—	0
物品	5,281	2,284	108	2,187	—	5,269
小計	5,522	2,301	137	2,199	△ 1	5,486
(無形固定資産)						
国有財産	0	—	—	—	△ 0	—
普通財産	0	—	—	—	△ 0	—
特許権等	0	—	—	—	△ 0	—
ソフトウェア	0	2	—	0	—	2
ソフトウェア仮勘定	5	0	2	—	—	3
電話加入権	0	—	—	—	—	0
小計	5	2	2	0	△ 0	6
合計	5,528	2,304	139	2,199	△ 1	5,492

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の入戻	本年度増加額	本年度減少額	本年度 評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)	697	△ 454	—	2	487	—	727
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	274,883	83,313	—	1,440	△ 97,083	—	259,672
合計	275,580	82,858	—	1,443	△ 96,596	—	260,399

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)	1,009	77	931	306	239	78.02%	727	727	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	462,318	194,763	267,554	541,671	525,714	97.05%	259,672	259,672	法定財務諸表
合計	463,327	194,841	268,486	541,978	525,953	—	260,399	260,399	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	525,714	259,672	△ 97,083	168,958	平成21年度
合計	525,714	259,672	△ 97,083	168,958	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貨幣交換差減補填金	法人	4
児童手当	個人	2
合 計		7

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,192	109	1,139	3,222
整理資源に係る引当金	419	71	6	354
合 計	2,612	181	1,146	3,576

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体等	10,451	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要な経費に対する補助	無
原子力発電関連技術開発費等補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	97	東京電力福島原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデント対策や免震システムの開発等の技術開発等に必要な経費に対する補助	有
	民間団体等	902		無
	小 計	999		
ウラン探鉱支援事業費等補助金	民間団体等	718	海外におけるウラン探鉱活動等に必要な経費に対する補助	無
全炉心混合酸化燃料原子炉施設技術開発費補助金	民間団体等	100	全炉心に混合酸化燃料(MOX燃料)を装荷する原子炉施設の安全性向上に資する技術開発に必要な経費に対する補助	無
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,481	施設整備に必要な経費に対する補助	有
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体等	26,797	原子力発電施設等が設置され若しくは設置が見込まれる区域を含む地方公共団体で行われる公共用施設の整備や地域振興に資する事業等に対する交付	無
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	92,658	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付	無
原子力災害影響調査等交付金	福島県	329	県民健康管理調査支援のための人材育成事業及び放射線被ばくによる健康不安対策事業を実施するための交付	無
原子力施設等防災対策等交付金	道府県	14,527	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に要する費用に充てるための交付	無
合 計		148,064		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
原子力施設等防災対策等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	3,801	中国、ベトナム等の原子力発電所の運転管理、保守管理要員等を対象とした研修及び現地セミナー実施等の委託	有
	民間団体等	7,467		無
	小 計	11,269		
電源立地等推進対策委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	102	放射線に関する基礎知識の情報提供等の実施、エネルギーに関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援等の委託	有
	民間団体等	1,226		無
	小 計	1,328		
発電技術等調査研究委託費	民間団体等	339	電力系統の安定化の観点から、電力流通設備の拡充及びそれに伴う電力系統技術面等における課題の抽出調査等の委託	無
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,339	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託	有
	民間団体等	3,231		無
	小 計	4,570		
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6,625	多様な原子力システムに関する革新的技術開発、国際的な枠組下での高速炉に関する安全設計要件の構築等の委託	有
	民間団体等	4,452		無
	小 計	11,078		
原子力発電施設等安全技術対策委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	143	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する地質の安定性を確認するための評価手法の検討等の委託	有
	民間団体等	1,710		無
	小 計	1,853		
原子力災害影響調査等委託費	民間団体等	1,095	原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るための放射線の健康影響に係る研究調査等の委託	無
合 計		31,535		

(3) 交付金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	35,000	「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(平成25年12月20日閣議決定)を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようとする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間(30年以内)にわたり、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金	無
合 計		35,000		

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	1,555	原子力発電導入検討国の基盤整備支援、原子力平和利用に関する正しい知識の普及活動等に対する拠出	無
合 計		1,555		

(5) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
日本原子力研究開発機構	91,634	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
新エネルギー・産業技術総合開発機構	189	同上
合計	91,824	

(6) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	市町村	0	原子力保安検査官等宿舎が所在する市町村に対する交付金	無
合計		0		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		2,225
独立行政法人納付金収入	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金収入	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	18
合計			2,243

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換(受)	民間団体等	1,595	物品	委託事業終了による所有権移転	
誤謬訂正(増)	—	0	物品	帳簿の訂正に伴うもの	
誤謬訂正(増)	—	102	出資金	強制評価減実施累計額の取崩漏れに伴うもの	
誤謬訂正(減)	—	△ 9	物品	減価償却額の訂正等に伴うもの	
誤謬訂正(減)	—	△ 524	退職給付引当金	計算の誤りに伴うもの	
合計		2,357			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産	—	5	5	
土 地	—	5	5	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産を除く)	—△	1△	1	
行 政 財 産	—△	1△	1	
土 地	—△	1△	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	—△	0△	0	
立 木 竹	—△	0△	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—△	0△	0	
普 通 財 産	—△	0△	0	
特 許 権 等	—△	0△	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金				
(市場価格のないもの)	82,858	△ 96,596	△ 13,737	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	82,858	△ 96,591	△ 13,733	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		2,225
独立行政法人納付金収入	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金収入	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	18
合 計			2,243

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
周 辺 地 域 整 備 資 金	40,397	—	11,800	28,597
合 計	40,397	—	11,800	28,597

電源開発促進勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	228,231	202,111	未払金	35,826	36,804
有価証券	76,093	88,885	未払費用	5,320	5,018
たな卸資産	38,897	53,772	保管金等	1,426	1,379
未収金	1,880	1,178	前受金	25,604	38,524
未収収益	123	131	賞与引当金	3,364	3,410
前払金	51,337	65,222	核燃料再処理引当金	37,462	37,462
前払費用	2,117	2,004	退職給付引当金	144,225	157,318
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	その他の債務等	6,608	8,325
その他の債権等	1,393	858			
貸倒引当金 △	19	△ 19			
有形固定資産	643,562	628,134			
国有財産等(公共 用財産を除く)	496,755	496,583			
土地	82,409	81,868			
立木竹	0	0			
建物	105,788	107,594			
工作物	94,949	93,866			
船舶	21	18			
建設仮勘定	213,586	213,235			
物品等	146,806	131,551			
無形固定資産	2,780	2,710			
その他の投資等	216	213			
			負債合計	259,839	288,245
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	846,275	816,459
			(うち他会計等から の出資)	(361,833)	(361,613)
資産合計	1,106,115	1,104,705	負債及び資産・ 負債差額合計	1,106,115	1,104,705

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
人件費	55,779	56,793
賞与引当金繰入額	3,364	3,410
退職給付引当金繰入額	△ 422	18,099
補助金等	160,624	146,767
委託費	19,277	19,522
交付金	35,000	35,000
拠出金	1,409	1,555
国有資産所在市町村交付金等	0	0
庁費等	12,254	10,768
その他の経費	115,131	110,165
減価償却費	35,378	35,839
貸倒引当金繰入額	△ 0	0
支払利息	66	44
資産処分損益	541	1,421
たな卸資産評価損	1	1
減損損失	425	5,953
本年度業務費用合計	438,834	445,345

電源開発促進勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		852,551		846,275
II 本年度業務費用合計	△	438,834	△	445,345
III 財 源		432,535		415,114
1 自 己 収 入		1,602		2,072
その他の財源		1,602		2,072
2 他会計からの受入		314,948		306,630
一般会計からの受入		314,948		306,630
3 独立行政法人等収入		115,984		106,412
IV 無償所管換等		585		1,053
V 資産評価差額		3		4
VI その他資産・負債差額の増減	△	565	△	642
VII 本年度末資産・負債差額		846,275		816,459

電源開発促進勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	2,089	2,072
他会計からの受入		
一般会計からの受入	314,948	306,630
独立行政法人等収入	125,384	118,322
有価証券の売却・償還による収入	17,267	878
固定資産の売却による収入	222	593
その他の投資による収入	3	13
前年度剰余金等受入	244,300	187,833
資金からの受入(予算上措置されたもの)	12,276	11,800
財 源 合 計	716,492	628,143
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 67,371	△ 66,765
補 助 金 等	△ 160,460	△ 146,553
委 託 費	△ 19,277	△ 19,522
交 付 金	△ 35,000	△ 35,000
抛 出 金	△ 1,409	△ 1,555
国有資産所在市町村交付金等	△ 0	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 12,538	△ 11,414
有価証券の取得による支出	△ 43,471	△ 13,679
そ の 他 の 支 出	△ 139,469	△ 127,372
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 478,998	△ 421,863
(2) 施 設 整 備 支 出		
建物等に係る支出	△ 1	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 46,908	△ 30,750
施設整備支出合計	△ 46,909	△ 30,750
業 務 支 出 合 計	△ 525,908	△ 452,614

業 務 収 支		190,583		175,529
Ⅱ 財 務 収 支				
リース債務の返済による支出	△	352	△	982
利 息 の 支 払 額	△	66	△	44
出資の払戻による支出	△	1,958	△	97
その他の財務収支	△	372	△	889
財 務 収 支	△	2,750	△	2,015
本 年 度 収 支		187,833		173,514
翌年度歳入繰入等		187,833		173,514
資金本年度末残高		40,397		28,597
本年度末現金・預金残高		228,231		202,111

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	239	78.0%	—
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	525,714	97.1%	—
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 埋設処分業務勘定	—	—	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 28 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。

- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する核物質と貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定における「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定が保有する国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人が所有するソフトウェア、特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人において、本年度末以降の賞与支給見込額に基づき、本年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」には、連結対象法人における核燃料再処理引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
 - ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、本勘定の交付金を計上している。
 - ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
 - ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
 - ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「たな卸資産評価損」には、本勘定におけるたな卸資産の国有財産の台帳価格の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定において、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減、前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減等及び連結対象法人における連結消去仕訳の前年度の修正額を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における一般会計への不要財産の国庫納付額のほか上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の自己収入等に係る額を計上している。

- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人におけるその他投資等の回収収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「交付金」には、本勘定の交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人の借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「出資の払戻による支出」には、連結対象法人における国庫納付による資本金の減資等を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人におけるその他の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の物品及び退職給付引当金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の連結貸借対照表において物品が9百万円減少、退職給付引当金が524百万円増加し、資産・負債差額が534百万円減少している。また本年度の連結資産・負債差額増減計算書の無償所管換等において534百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対 策特別会計電 源開発促進勘 定	国立研究開発 法人新エネル ギー・産業技 術総合開発機 構電源利用勘 定	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	90,388	848	110,874	111,723	—	202,111
有 価 証 券	—	—	88,885	88,885	—	88,885
た な 卸 資 産	250	0	53,521	53,521	—	53,772
未 収 金	19	16	1,141	1,158	—	1,178
未 収 収 益	—	0	131	131	—	131
前 払 金	—	0	65,222	65,222	—	65,222
前 払 費 用	27	0	1,976	1,976	—	2,004
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500	—	—	—	—	59,500
そ の 他 の 債 権 等	—	0	858	858	—	858
貸 倒 引 当 金	△ 19	—	—	—	—	△ 19
有 形 固 定 資 産	5,486	21	622,738	622,759	△ 111	628,134
国有財産等(公共用財産を除く)	217	17	496,348	496,365	—	496,583
土 地	36	—	81,831	81,831	—	81,868
立 木 竹	0	—	—	—	—	0
建 物	173	17	107,403	107,421	—	107,594
工 作 物	6	—	93,859	93,859	—	93,866
船 舶	—	—	18	18	—	18
建 設 仮 勘 定	—	—	213,235	213,235	—	213,235
物 品 等	5,269	3	126,389	126,393	△ 111	131,551
無 形 固 定 資 産	6	0	2,704	2,704	—	2,710
出 資 金	260,399	—	—	—	△ 260,399	—
そ の 他 の 投 資 等	—	122	91	213	—	213
資 産 合 計	416,060	1,009	948,147	949,156	△ 260,511	1,104,705
<負 債 の 部>						
未 払 金	7	17	36,779	36,797	—	36,804
未 払 費 用	—	—	5,018	5,018	—	5,018
保 管 金 等	—	0	1,384	1,385	△ 5	1,379
前 受 金	—	—	38,524	38,524	—	38,524
賞 与 引 当 金	494	0	2,915	2,916	—	3,410
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	—	—	37,462	37,462	—	37,462
退 職 給 付 引 当 金	3,576	12	153,729	153,742	—	157,318
そ の 他 の 債 務 等	—	—	8,325	8,325	—	8,325
負 債 合 計	4,078	30	284,141	284,172	△ 5	288,245
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	411,981	978	664,005	664,984	△ 260,505	816,459

2 連結対象法人別の業務費用の詳細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	7,314	12	49,466	49,479	—	56,793
賞与引当金繰入額	494	0	2,915	2,916	—	3,410
退職給付引当金繰入額	621	△ 138	17,615	17,477	—	18,099
補助金等	148,064	214	67	281	△ 1,578	146,767
委託費	31,535	—	—	—	△ 12,012	19,522
交付金	35,000	—	—	—	—	35,000
拠出金	1,555	—	—	—	—	1,555
独立行政法人運営費交付金	91,824	—	—	—	△ 91,824	—
国有資産所在市町村交付金等	0	—	—	—	—	0
庁費等	10,801	—	—	—	△ 33	10,768
その他の経費	768	111	109,404	109,516	△ 118	110,165
減価償却費	2,199	2	33,754	33,757	△ 117	35,839
貸倒引当金繰入額	0	—	—	—	—	0
支払利息	—	—	44	44	—	44
資産処分損益	1,236	0	1,358	1,358	△ 1,173	1,421
たな卸資産評価損	1	—	—	—	—	1
減損損失	—	0	5,953	5,953	—	5,953
本年度業務費用合計	331,418	204	220,581	220,785	△ 106,858	445,345

(単位：百万円)

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	768	—	—	—	—	768
連結対象法人での業務費用	—	9 ※	107,068	107,077	△ 13	107,064
連結対象法人での一般管理費	—	15	1,384	1,399	—	1,399
連結対象法人でのその他の経費	—	86	951	1,038	△ 105	933
計	768	111	109,404	109,516	△ 118	110,165

※業務費(92,760百万円)、受託経費(14,308百万円)を計上している。

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の詳細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	447,095	865	674,152	675,017	△ 275,837	846,275
II 本年度業務費用合計	△ 331,418	△ 204	△ 220,581	△ 220,785	106,858	△ 445,345
III 財源	308,873	317	211,485	211,803	△ 105,562	415,114
1 自己収入	2,243	—	—	—	△ 171	2,072
その他の財源	2,243	—	—	—	△ 171	2,072
2 他会計からの受入	306,630	—	—	—	—	306,630
一般会計からの受入	306,630	—	—	—	—	306,630
3 独立行政法人等収入	—	317	211,485	211,803	△ 105,391	106,412
IV 無償所管換等	1,163	—	—	—	△ 110	1,053
V 資産評価差額	△ 13,733	—	—	—	13,737	4
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 0	△ 1,051	△ 1,051	408	△ 642
VII 本年度末資産・負債差額	411,981	978	664,005	664,984	△ 260,505	816,459

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
その他の収入	2,243	—	—	—	△ 171	2,072
他会計からの受入						
一般会計からの受入	306,630	—	—	—	—	306,630
独立行政法人等収入	—	329	223,389	223,719	△ 105,396	118,322
出資金の回収による収入	408	—	—	—	△ 408	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—	878	878	—	878
固定資産の売却による収入	—	0	592	593	—	593
その他の投資による収入	—	0	12	13	—	13
前年度剰余金等受入	68,923	859	118,050	118,910	—	187,833
資金からの受入(予算上措置されたもの)	11,800	—	—	—	—	11,800
財源合計	390,006	1,190	342,923	344,114	△ 105,976	628,143
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 7,986	△ 22	△ 58,756	△ 58,778	—	△ 66,765
補助金等	△ 148,064	—	△ 67	△ 67	1,578	△ 146,553
委託費	△ 31,535	—	—	—	12,012	△ 19,522
交付金	△ 35,000	—	—	—	—	△ 35,000
抛資金	△ 1,555	—	—	—	—	△ 1,555
独立行政法人運営費交付金	△ 91,824	—	—	—	91,824	—
国有資産所在市町村交付金等	△ 0	—	—	—	—	△ 0
庁費等の支出	△ 11,448	—	—	—	33	△ 11,414
有価証券の取得による支出	—	—	△ 13,679	△ 13,679	—	△ 13,679
その他の支出	△ 800	△ 319	△ 126,353	△ 126,672	100	△ 127,372
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 328,215	△ 341	△ 198,856	△ 199,198	105,549	△ 421,863
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 0	△ 30,750	△ 30,750	—	△ 30,750
施設整備支出合計	—	△ 0	△ 30,750	△ 30,750	—	△ 30,750
業務支出合計	△ 328,215	△ 341	△ 229,607	△ 229,948	105,549	△ 452,614
業務収支	61,790	849	113,316	114,165	△ 427	175,529
II 財務収支						
リース債務の返済による支出	—	—	△ 982	△ 982	—	△ 982
利息の支払額	—	—	△ 44	△ 44	—	△ 44
出資の払戻による支出	—	—	△ 506	△ 506	408	△ 97
その他の財務収支	—	△ 0	△ 908	△ 908	18	△ 889
財務収支	—	△ 0	△ 2,442	△ 2,442	427	△ 2,015
本年度収支	61,790	848	110,874	111,723	—	173,514
翌年度歳入繰入等	61,790	848	110,874	111,723	—	173,514
資金本年度末残高	28,597	—	—	—	—	28,597
本年度末現金・預金残高	90,388	848	110,874	111,723	—	202,111

原子力損害賠償支援勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	164,827	151,980	未払費用	2,157	2,229
前払費用	4,268,700	3,056,000	公債	4,268,700	3,056,000
出資金	7,000	7,000	借入金	4,482,299	5,432,296
			負債合計	8,753,156	8,490,525
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額 △	4,312,628 △	5,275,544
資産合計	4,440,527	3,214,980	負債及び資産・負債差額合計	4,440,527	3,214,980

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
資金援助交付費	1,044,300	1,212,700
庁費等	0	0
公債事務取扱費	4	1
支払利息	4,243	4,250
本年度業務費用合計	1,048,548	1,216,953

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	3,496,479	△	4,312,628
II 本年度業務費用合計	△	1,048,548	△	1,216,953
III 財 源		232,399		254,037
1 自 己 収 入		209,899		254,037
その他の財源		209,899		254,037
2 他会計からの受入		22,500		—
一般会計からの受入		22,500		—
IV 本年度末資産・負債差額	△	4,312,628	△	5,275,544

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
その他の収入		209,899		254,037
他会計からの受入				
一般会計からの受入		22,500		—
前年度剰余金受入		522,867		138,461
資金からの受入(予算上措置されたもの)		3,997		4,178
財源合計		759,263		396,677
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
庁費等の支出	△	0	△	0
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	22,500		—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	22,500	△	0
業務支出合計	△	22,500	△	0
業務収支		736,763		396,677
II 財務収支				
公債の償還による支出	△	1,044,300	△	1,212,700
借入による収入		4,482,299		5,432,296
借入金の返済による支出	△	4,032,299	△	4,482,299
利息の支払額	△	3,997	△	4,178
公債事務取扱に係る支出	△	4	△	1
財務収支	△	598,302	△	266,883
本年度収支		138,461		129,793
翌年度歳入繰入		138,461		129,793
資金本年度末残高		26,366		22,187
本年度末現金・預金残高		164,827		151,980

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

② 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債(公債)の会計処理方法

本勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(以下「法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 重要な会計方針の変更

従来、業務費用計算書の「その他の経費」として表示していた「公債事務取扱費」は、本会計年度より「公債事務取扱費」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の業務費用計算書において「その他の経費」としていた4百万円は、「公債事務取扱費」として組み替えている。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：原子力損害賠償支援資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第92条の2第1項

内 容：「特別会計に関する法律」第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「前払費用」には、法第48条第2項の規定による交付国債未償還額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「公債」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関からの借入金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「資金援助交付費」には、法第45条第1項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画(以下「特別事業計画」という。)に基づき、本年度中に行われた交付国債償還額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利息を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入及び預託金利息収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第91条の2の規定により、原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入及び預託金利息収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第91条の2の規定により、原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するものを計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、前会計年度において、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還額を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 資金援助交付費については、平成28年3月31日付けで変更認定された特別事業計画により、平成28年度までに7,469,586百万円を機構に交付することとしている。(うち、5,944,000百万円については、平成27年度までに交付済み。)

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、法第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	151,980
合 計	151,980

② 前払費用の明細

(単位：百万円)

内 容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
資金援助交付費	4,268,700	—	1,212,700	3,056,000
合 計	4,268,700	—	1,212,700	3,056,000

③ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○認可法人							
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	—	—	—	—	—	7,000
合 計	7,000	—	—	—	—	—	7,000

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	4,335,050	4,321,050	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
合 計	4,335,050	4,321,050	14,000	14,000	7,000	—	7,000	7,000	

(2) 負債項目の明細

① 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	4,268,700	—	1,212,700	3,056,000	—	3,056,000
合 計	4,268,700	—	1,212,700	3,056,000	—	3,056,000

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
民間金融機関	4,482,299	5,432,296	4,482,299	5,432,296
合 計	4,482,299	5,432,296	4,482,299	5,432,296

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	254,019
雑収入	雑収入	財務省	18
合計			254,037

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	254,019
雑収入	雑収入	財務省	18
合計			254,037

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
原子力損害賠償支援資金	26,366	—	4,178	22,187
合計	26,366	—	4,178	22,187

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	204,609	162,918	未払金	371	591
有価証券	6,000	35,000	未払費用	2,551	2,640
未収金	223,000	233,000	保管金等	15	6
未収収益	4	3	賞与引当金	83	80
前払費用	12	13	原子力損害賠償・廃 炉等支援機構債券	600,000	600,000
有形固定資産	96	87	借入金	4,882,299	5,832,296
国有財産等(公共 用財産を除く)	83	76	退職給付引当金	21	34
工作物	83	76	負債合計	5,485,342	6,435,649
物品	13	11	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	1	1	資産・負債差額 △	4,051,609 △	5,004,618
出資金	1,000,000	1,000,000	(うち国以外からの 出資)	(7,000)	(7,000)
その他の投資等	6	6			
資産合計	1,433,732	1,431,031	負債及び資産・ 負債差額合計	1,433,732	1,431,031

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
人 件 費	1,003	1,311
賞 与 引 当 金 繰 入 額	83	80
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	10	26
委 託 費	1,078	1,066
資 金 援 助 交 付 費	1,044,300	1,212,700
庁 費 等	0	0
公 債 事 務 取 扱 費	4	1
そ の 他 の 経 費	831	650
減 価 償 却 費	7	9
支 払 利 息	5,270	5,235
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,052,591	1,221,082

原子力損害賠償支援勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	3,279,690	△	4,051,609
II 本年度業務費用合計	△	1,052,591	△	1,221,082
III 財 源		280,671		268,073
1 自 己 収 入		110		18
その他の財源		110		18
2 他会計からの受入		22,500		—
一般会計からの受入		22,500		—
3 独立行政法人等収入		258,061		268,054
IV 本年度末資産・負債差額	△	4,051,609	△	5,004,618

原子力損害賠償支援勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入				
その他の収入		110		18
他会計からの受入				
一般会計からの受入		22,500		—
有価証券の売却・償還による収入		527,000		233,400
前年度剰余金等受入		528,417		178,243
資金からの受入(予算上措置されたもの)		3,997		4,178
財 源 合 計		1,082,025		415,841
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
資金援助交付費	△	1,044,300	△	1,212,700
庁費等の支出	△	0	△	0
有価証券の取得による支出	△	527,002	△	262,400
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	22,500		—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	1,593,803	△	1,475,100
(2) 施設整備支出				
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	51	△	0
施設整備支出合計	△	51	△	0
業務支出合計	△	1,593,854	△	1,475,100
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)		244,075		254,174
業 務 収 支	△	267,753	△	805,085
II 財 務 収 支				
借入による収入		4,882,299		5,832,296
借入金の返済による支出	△	4,732,299	△	4,882,299
債券の発行による収入		300,000		150,000
債券の償還による支出		—	△	150,000
利息の支払額	△	3,997	△	4,178
公債事務取扱に係る支出	△	4	△	1

財 務 収 支	445,997	945,816
本 年 度 収 支	178,243	140,730
翌年度歳入繰入等	178,243	140,730
資金本年度末残高	26,366	22,187
本年度末現金・預金残高	204,609	162,918

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	50.0%	1社(1社)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成28年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除 外 し た 理 由
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	東京電力株式会社	[原子力損害賠償・廃炉等支援機構法]第41条第1項第2号の規定に基づく財務基盤強化のための株式の引受けであり、出資会社を傘下にいれる目的ではないことからみて、連結の範囲に入れることで利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものととして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、その特性を反映した財務諸表を作成している。また、特別会計連結財務書類の作成に際して、以下に記載した内容について、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一を行っている。

(1) 独立行政法人等収入及び資金援助交付費

連結対象法人における資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入については、特別事業計画による認定額のうち本勘定において認識した額と同額を計上している。

5 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、連結対象法人においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの業務活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。ただし、連結対象法人の業務収支のうち、その内訳を個別の収支に区分することができる一部の項目については、直接法によっている。

6 重要な会計方針の変更

従来、連結業務費用計算書の「その他の経費」に含めていた「公債事務取扱費」は、本会計年度より「公債事務取扱費」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結業務費用計算書において「その他の経費」としていた4百万円は、「公債事務取扱費」として組み替えている。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する譲渡性預金及び短期国債を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「物品」には、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が所有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、連結対象法人が所有する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の借入金に係る未払利息のほか、連結対象法人の社会保険料事業主負担分等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人の預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「原子力損害賠償・廃炉等支援機構債券」には、連結対象法人が発行した債券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、連結対象法人の業務委託費を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、連結対象法人による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、本勘定における政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人における支払利息を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における預託金利子収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、前会計年度において、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条の2の規定により、原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定における預託金利子収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、前会計年度において、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条の2の規定により、原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定及び連結対象法人の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「資金援助交付費」には、連結対象法人による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」に該当するものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、前会計年度において、本勘定における財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の借入金に係る支払利子を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、本勘定における政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 資金援助交付費については、平成 28 年 3 月 31 日付けで変更認定された特別事業計画により、平成 28 年度までに 7,469,586 百万円を機構から東京電力株式会社に対して交付することとしている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 原子力損害賠償 支援勘定	原子力損害賠償 ・廃炉等支 援機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
＜資 産 の 部＞					
現 金 ・ 預 金	151,980	10,937	10,937	—	162,918
有 価 証 券	—	35,000	35,000	—	35,000
未 収 金	—	233,000	233,000	—	233,000
未 収 収 益	—	3	3	—	3
前 払 費 用	3,056,000	1,530,427	1,530,427	△ 4,586,413	13
有 形 固 定 資 産	—	87	87	—	87
国有財産等(公共用財産を除く)	—	76	76	—	76
工 作 物	—	76	76	—	76
物 品	—	11	11	—	11
無 形 固 定 資 産	—	1	1	—	1
出 資 金	7,000	1,000,000	1,000,000	△ 7,000	1,000,000
そ の 他 の 投 資 等	—	6	6	—	6
資 産 合 計	3,214,980	2,809,464	2,809,464	△ 4,593,413	1,431,031
＜負 債 の 部＞					
未 払 金	—	591	591	—	591
未 払 費 用	2,229	411	411	—	2,640
保 管 金 等	—	6	6	—	6
賞 与 引 当 金	—	80	80	—	80
原子力損害賠償・廃炉等支援機構債券	—	600,000	600,000	—	600,000
公 債	3,056,000	1,530,413	1,530,413	△ 4,586,413	—
借 入 金	5,432,296	400,000	400,000	—	5,832,296
退 職 給 付 引 当 金	—	34	34	—	34
負 債 合 計	8,490,525	2,531,538	2,531,538	△ 4,586,413	6,435,649
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞					
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 5,275,544	277,925	277,925	△ 7,000	△ 5,004,618

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 原子力損害賠償 支援勘定	原子力損害賠償 ・廃炉等支 援機構	連 結 対 象 計 法 人 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	1,311	1,311	—	1,311
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	80	80	—	80
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	26	26	—	26
委 託 費	—	1,066	1,066	—	1,066
資 金 援 助 交 付 費	1,212,700	1,212,700	1,212,700	△ 1,212,700	1,212,700
庁 費 等	0	—	—	—	0
公 債 事 務 取 扱 費	1	—	—	—	1
そ の 他 の 経 費	—	650	650	—	650
減 価 償 却 費	—	9	9	—	9
支 払 利 息	4,250	984	984	—	5,235
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,216,953	1,216,829	1,216,829	△ 1,212,700	1,221,082

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	エネルギー対策特別会計 原子力損害賠償 支援勘定	原子力損害賠償 ・廃炉等支 援機構	連 結 対 象 計 法 人 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	78	78	—	78
連結対象法人での一般管理費	—	443	443	—	443
連結対象法人でのその他の経費	—	128	128	—	128
計	—	650	650	—	650

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 原子力損害賠償 支援勘定	原子力損害賠償 ・廃炉等支 援機構	連 結 対 象 計 法 人 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,312,628	268,019	268,019	△ 7,000	△ 4,051,609
II 本年度業務費用合計	△ 1,216,953	△ 1,216,829	△ 1,216,829	1,212,700	△ 1,221,082
III 財 源	254,037	1,480,754	1,480,754	△ 1,466,719	268,073
1 自 己 収 入	254,037	—	—	△ 254,019	18
そ の 他 の 財 源	254,037	—	—	△ 254,019	18
2 独立行政法人等収入	—	1,480,754	1,480,754	△ 1,212,700	268,054
IV その他資産・負債差額の増減	—	△ 254,019	△ 254,019	254,019	—
V 本年度末資産・負債差額	△ 5,275,544	277,925	277,925	△ 7,000	△ 5,004,618

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	254,037	—	—	△ 254,019	18
独立行政法人等収入	—	1,212,700	1,212,700	△ 1,212,700	—
有価証券の売却・償還による収入	—	233,400	233,400	—	233,400
前年度剰余金等受入	138,461	39,782	39,782	—	178,243
資金からの受入(予算上措置されたもの)	4,178	—	—	—	4,178
財源合計	396,677	1,485,882	1,485,882	△ 1,466,719	415,841
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
資金援助交付費	—	△ 1,212,700	△ 1,212,700	—	△ 1,212,700
庁費等の支出	△ 0	—	—	—	△ 0
有価証券の取得による支出	—	△ 262,400	△ 262,400	—	△ 262,400
国庫納付による支出	—	△ 254,019	△ 254,019	254,019	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 0	△ 1,729,119	△ 1,729,119	254,019	△ 1,475,100
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
施設整備支出合計	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
業務支出合計	△ 0	△ 1,729,119	△ 1,729,119	254,019	△ 1,475,100
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	254,174	254,174	—	254,174
業務収支	396,677	10,937	10,937	△ 1,212,700	△ 805,085
II 財務収支					
公債の償還による支出	△ 1,212,700	—	—	1,212,700	—
借入による収入	5,432,296	400,000	400,000	—	5,832,296
借入金の返済による支出	△ 4,482,299	△ 400,000	△ 400,000	—	△ 4,882,299
債券の発行による収入	—	150,000	150,000	—	150,000
債券の償還による支出	—	△ 150,000	△ 150,000	—	△ 150,000
利息の支払額	△ 4,178	—	—	—	△ 4,178
公債事務取扱に係る支出	△ 1	—	—	—	△ 1
財務収支	△ 266,883	—	—	1,212,700	945,816
本年度収支	129,793	10,937	10,937	—	140,730
翌年度歳入繰入等	129,793	10,937	10,937	—	140,730
資金本年度末残高	22,187	—	—	—	22,187
本年度末現金・預金残高	151,980	10,937	10,937	—	162,918

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	958,554	681,664	未 払 金	159	25
有 価 証 券	680,652	498,442	未 払 費 用	2,354	2,396
た な 卸 資 産	1,521,851	1,526,150	前 受 収 益	1	—
未 収 金	549	445	賞 与 引 当 金	520	526
未 収 収 益	11	10	政 府 短 期 証 券	1,204,096	1,194,250
前 払 費 用	4,268,770	3,056,027	公 債	4,268,700	3,056,000
貸 付 金	63,608	59,661	借 入 金	4,957,149	5,879,246
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500	59,500	退 職 給 付 引 当 金	3,051	4,046
貸 倒 引 当 金 △	235	△ 231			
有 形 固 定 資 産	673,676	623,384			
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	662,962	612,384			
土 地	56,385	56,064			
立 木 竹	1,472	1,238			
建 物	17,453	16,916			
工 作 物	581,067	532,398			
船 舶	6,583	5,765			
物 品	10,713	11,000			
無 形 固 定 資 産	98	99			
出 資 金	644,936	652,600			
			負 債 合 計	10,436,032	10,136,490
			＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額 △	1,564,056	△ 2,978,734
資 産 合 計	8,871,975	7,157,755	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,871,975	7,157,755

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕	〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕	〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕
賞 与 引 当 金 繰 入 額		7,585		7,771
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		520		526
補 助 金 等	△	758		661
委 託 費		462,552		622,728
交 付 金		172,391		170,053
分 担 金		35,000		35,000
抛 出 金		142		161
補 給 金		5,734		6,245
資 金 援 助 交 付 費		28,975		27,526
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金		1,044,300		1,212,700
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等		244,251		231,728
庁 費 等		10,699		9,872
公 債 事 務 取 扱 費		12,768		11,312
そ の 他 の 経 費		8		5
減 価 償 却 費		1,201		1,046
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△	63,031		59,405
支 払 利 息		302		0
為 替 換 算 差 損 益		7,445		6,637
資 産 処 分 損 益	△	644	△	3,196
た な 卸 資 産 評 価 損		25,178		11,438
有 価 証 券 評 価 損		28		29
本 年 度 業 務 費 用 合 計		6		295
		2,069,761		2,395,466

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	平成26年4月1日 平成27年3月31日	〔自 至〕	平成27年4月1日 平成28年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△	941,120	△	1,564,056
II 本年度業務費用合計	△	2,069,761	△	2,395,466
III 財 源		1,513,132		1,199,501
1 自 己 収 入		271,892		287,601
その他の財源		271,892		287,601
2 他会計からの受入		1,241,239		911,900
一般会計からの受入		1,241,239		911,900
IV 無償所管換等		434		3,394
V 資産評価差額	△	31,805	△	221,649
VI その他資産・負債差額の増減	△	34,937	△	458
VII 本年度末資産・負債差額	△	1,564,056	△	2,978,734

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	310,204	321,723
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,241,239	911,900
貸付金の回収による収入	—	751
出資金の回収による収入	637	412
有価証券の売却・償還による収入	458	—
前年度剰余金受入	1,058,857	891,331
資金からの受入(予算上措置されたもの)	16,273	15,979
財源合計	2,627,671	2,142,100
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 8,196	△ 8,483
補助金等	△ 462,552	△ 622,728
委託費	△ 172,391	△ 170,053
交付金	△ 35,000	△ 35,000
分担金	△ 142	△ 161
拠出金	△ 5,734	△ 6,245
補給金	△ 28,975	△ 27,526
独立行政法人運営費交付金	△ 244,251	△ 231,728
国有資産所在市町村交付金等	△ 10,699	△ 9,872
出資による支出	△ 56,990	△ 48,500
庁費等の支出	△ 47,763	△ 35,441
その他の支出	△ 1,387	△ 1,180
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 22,500	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,096,584	△ 1,196,921
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 15,446	△ 6,904
施設整備支出合計	△ 15,446	△ 6,904
業務支出合計	△ 1,112,031	△ 1,203,825

業 務 収 支		1,515,640		938,274
Ⅱ 財 務 収 支				
公債の償還による支出	△	1,044,300	△	1,212,700
政府短期証券の発行による収入		1,204,100		1,194,100
政府短期証券の償還による支出	△	1,207,100	△	1,204,100
借入による収入		4,709,899		5,657,196
借入金の返済による支出	△	4,279,277	△	4,735,099
利息の支払額	△	7,162	△	6,785
公債事務取扱に係る支出	△	8	△	5
財 務 収 支	△	623,849	△	307,394
本 年 度 収 支		891,790		630,880
翌年度一般会計への繰入	△	458		—
翌年度歳入繰入		891,331		630,880
資金本年度末残高		66,763		50,784
その他歳計外現金・預金本年度末残高		458		—
本年度末現金・預金残高		958,554		681,664

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、合算業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=86.79円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下の通りである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法は油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債(公債)の会計処理方法

本特別会計における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(以下「法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 重要な会計方針の変更

従来、合算業務費用計算書の「その他の経費」に含めていた「公債事務取扱費」は、本会計年度より「公債事務取扱費」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の合算業務費用計算書において「その他の経費」としていた8百万円は、「公債事務取扱費」として組み替えている。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 130,345 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 42,610 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：20 百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：191 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内容：電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するため設置している。

資金の種類：原子力損害賠償支援資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項

内容：「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(4) 合算業務費用計算書における収益の計上

- ・「支払利息」において、石油証券の発行高を超過する収入金のうち当期分の 193 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益等 14,900 百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの資産、債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第 5 条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 27 号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成 15 年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第 10 条及び第 12 条に基づき、平成 15 年 4 月 1 日及び平成 16 年 2 月 1 日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第 2 条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第 10 条の規定に基づき、平成 17 年 4 月 1 日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

- ④ 資金援助交付費については、平成 28 年 3 月 31 日付けで変更認定された特別事業計画により、平成 28 年度までに 7,469,586 百万円を機構に交付することとしている。(うち、5,944,000 百万円については、平成 27 年度までに交付済み。)

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、法第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

- ⑤ 政府短期証券に係るマイナス金利による収入の取り扱いについて

エネルギー需給勘定では、過年度において政府短期証券に係るマイナス金利による収入の翌年度分は、翌年度に帰属する財源として貸借対照表の「前受収益」に表示していたが、低金利が継続している現在の経済環境を踏まえ、支払利息の状況をより適切に表示するため、本年度より貸借対照表の「政府短期証券」に含めて表示する方法に変更している。また、同様の理由により、過年度において政府短期証券に係るマイナス金利による収入の本年度分は、資産・負債差額増減計算書の「その他の財源」としていたが、本年度より業務費用計算書の「支払利息」から控除する方法に変更している。

この変更により、従来の方法と比べて、本年度の貸借対照表において前受収益が 150 百万円減少、政府短期証券が 150 百万円増加し、業務費用計算書において支払利息が 193 百万円減少し、資産・負債差額増減計算書においてその他の財源が 193 百万円減少している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	439,295	90,388	151,980	—	681,664
有 価 証 券	498,442	—	—	—	498,442
た な 卸 資 産	1,525,899	250	—	—	1,526,150
未 収 金	425	19	—	—	445
未 収 収 益	10	—	—	—	10
前 払 費 用	—	27	3,056,000	—	3,056,027
貸 付 金	59,661	—	—	—	59,661
他 会 計 繰 戻 未 収 金	—	59,500	—	—	59,500
貸 倒 引 当 金	△ 211	△ 19	—	—	△ 231
有 形 固 定 資 産	617,897	5,486	—	—	623,384
国有財産(公共用財産を除く)	612,166	217	—	—	612,384
土 地	56,027	36	—	—	56,064
立 木 竹	1,238	0	—	—	1,238
建 物	16,742	173	—	—	16,916
工 作 物	532,392	6	—	—	532,398
船 舶	5,765	—	—	—	5,765
物 品	5,730	5,269	—	—	11,000
無 形 固 定 資 産	93	6	—	—	99
出 資 金	385,200	260,399	7,000	—	652,600
資 産 合 計	3,526,714	416,060	3,214,980	—	7,157,755
<負 債 の 部>					
未 払 金	17	7	—	—	25
未 払 費 用	167	—	2,229	—	2,396
賞 与 引 当 金	31	494	—	—	526
政 府 短 期 証 券	1,194,250	—	—	—	1,194,250
公 債	—	—	3,056,000	—	3,056,000
借 入 金	446,950	—	5,432,296	—	5,879,246
退 職 給 付 引 当 金	469	3,576	—	—	4,046
負 債 合 計	1,641,886	4,078	8,490,525	—	10,136,490
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	1,884,828	411,981	△ 5,275,544	—	△ 2,978,734

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
人 件 費	456	7,314	—	—	7,771
賞 与 引 当 金 繰 入 額	31	494	—	—	526
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	40	621	—	—	661
補 助 金 等	474,663	148,064	—	—	622,728
委 託 費	138,518	31,535	—	—	170,053
交 付 金	—	35,000	—	—	35,000
分 担 金	161	—	—	—	161
抛 出 金	4,690	1,555	—	—	6,245
補 給 金	27,526	—	—	—	27,526
資 金 援 助 交 付 費	—	—	1,212,700	—	1,212,700
独立行政法人運営費交付金	139,904	91,824	—	—	231,728
国有資産所在市町村交付金等	9,871	0	—	—	9,872
庁 費 等	510	10,801	0	—	11,312
公 債 事 務 取 扱 費	3	—	1	—	5
そ の 他 の 経 費	278	768	—	—	1,046
減 価 償 却 費	57,206	2,199	—	—	59,405
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	0	—	—	0
支 払 利 息	2,387	—	4,250	—	6,637
為 替 換 算 差 損 益	3,196	—	—	—	3,196
資 産 処 分 損 益	△ 12,674	1,236	—	—	△ 11,438
た な 卸 資 産 評 価 損	28	1	—	—	29
有 価 証 券 評 価 損	295	—	—	—	295
本 年 度 業 務 費 用 合 計	847,094	331,418	1,216,953	—	2,395,466

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,301,476	447,095	△ 4,312,628	—	△ 1,564,056
II 本年度業務費用合計	△ 847,094	△ 331,418	△ 1,216,953	—	△ 2,395,466
III 財 源	636,590	308,873	254,037	—	1,199,501
1 自 己 収 入	31,319	2,243	254,037	—	287,601
そ の 他 の 財 源	31,319	2,243	254,037	—	287,601
2 他 会 計 か ら の 受 入	605,270	306,630	—	—	911,900
一 般 会 計 か ら の 受 入	605,270	306,630	—	—	911,900
IV 無 償 所 管 換 等	2,230	1,163	—	—	3,394
V 資 産 評 価 差 額	△ 207,915	△ 13,733	—	—	△ 221,649
VI その他資産・負債差額の増減	△ 458	—	—	—	△ 458
VII 本年度末資産・負債差額	1,884,828	411,981	△ 5,275,544	—	△ 2,978,734

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
その 他 の 収 入	65,442	2,243	254,037	—	321,723
他 会 計 か ら の 受 入					
一般 会 計 か ら の 受 入	605,270	306,630	—	—	911,900
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	751	—	—	—	751
出 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	3	408	—	—	412
前 年 度 剰 余 金 受 入	683,947	68,923	138,461	—	891,331
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	11,800	4,178	—	15,979
財 源 合 計	1,355,416	390,006	396,677	—	2,142,100
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	△ 497	△ 7,986	—	—	△ 8,483
補 助 金 等	△ 474,663	△ 148,064	—	—	△ 622,728
委 託 費	△ 138,518	△ 31,535	—	—	△ 170,053
交 付 金	—	△ 35,000	—	—	△ 35,000
分 担 金	△ 161	—	—	—	△ 161
抛 出 金	△ 4,690	△ 1,555	—	—	△ 6,245
補 給 金	△ 27,526	—	—	—	△ 27,526
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 139,904	△ 91,824	—	—	△ 231,728
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	△ 9,871	△ 0	—	—	△ 9,872
出 資 に よ る 支 出	△ 48,500	—	—	—	△ 48,500
庁 費 等 の 支 出	△ 23,992	△ 11,448	△ 0	—	△ 35,441
そ の 他 の 支 出	△ 380	△ 800	—	—	△ 1,180
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 868,705	△ 328,215	△ 0	—	△ 1,196,921
(2) 施 設 整 備 支 出					
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 6,904	—	—	—	△ 6,904
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 6,904	—	—	—	△ 6,904
業 務 支 出 合 計	△ 875,610	△ 328,215	△ 0	—	△ 1,203,825
業 務 収 支	479,806	61,790	396,677	—	938,274
II 財 務 収 支					
公 債 の 償 還 に よ る 支 出	—	—	△ 1,212,700	—	△ 1,212,700
政 府 短 期 証 券 の 発 行 に よ る 収 入	1,194,100	—	—	—	1,194,100
政 府 短 期 証 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,204,100	—	—	—	△ 1,204,100
借 入 に よ る 収 入	224,900	—	5,432,296	—	5,657,196
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 252,800	—	△ 4,482,299	—	△ 4,735,099
利 息 の 支 払 額	△ 2,607	—	△ 4,178	—	△ 6,785
公 債 事 務 取 扱 に 係 る 支 出	△ 3	—	△ 1	—	△ 5
財 務 収 支	△ 40,510	—	△ 266,883	—	△ 307,394
本 年 度 収 支	439,295	61,790	129,793	—	630,880
翌 年 度 歳 入 繰 入	439,295	61,790	129,793	—	630,880
資 金 本 年 度 末 残 高	—	28,597	22,187	—	50,784
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	439,295	90,388	151,980	—	681,664